
書 評・紹 介

Edited by Shigeru Matsumoto

Energy Consumption and Aging Populations: Experiences from Japan and Spain

Routledge, 2025, 224pp.

本書は「人口高齢化」と「エネルギー消費」という直接的な結びつきが想定し難い2つのテーマを結合させ、その関係性を理論的・実証的に解明した研究成果である。人口学や経済学、GIS、交通工学をはじめとする多様な分野を横断しつつ、日本・スペインの2カ国を対象に比較研究を実施した点が本書における最大の独自性であり、多大な学際性を有している。高齢化は医療や社会保障の文脈で語られることが多いが、本書ではそれを「社会的時間の再配分」や「社会的実践の変化」としてとらえ、エネルギー利用の構造変容と結びつけることに成功している。この新しい着眼点は、サステナビリティ研究やエネルギー政策等においても有益であり、学術的な寄与が大きい。

以下では、まず、本書の構成を要約とともに解説し、さらに、本書の貢献や今後の課題について言及する。なお、著者は本書のうち第1章と第5章の分担執筆を担当しているが、可能な限り公平な視点で本書を評することとする。

本書はテーマごとにパートIからIVに分かれているが、序章にあたるパートI（第1～2章）では、日本とスペインの人口動態や家計構造の変化について論じられている。日本とスペインはいずれも急速な高齢化に直面しているが、日本は人口減少を伴う超高齢社会であり、スペインは移民流入を含む人口の増加基調にある中での高齢化という点で対照的であることが確認できる。さらに、両国は共通して単身世帯が急増しており、とりわけ高齢女性の単身世帯化が社会サービスの需要や家庭内エネルギーの効率に大きな影響を及ぼしている点が強調されている。また、この発見は少子高齢化の問題が単なる年齢構造の変化だけでなく、生活単位である世帯の変容と密接に関係していることを示している。

次に、パートII（第3～4章）では、社会的時間配分とエネルギー消費との関係を表す概念モデルが提示される。とくに第3章では、社会代謝論の枠組みを活用し、人口高齢化がどのように人々の活動時間配分を変化させ、それが結果としてエネルギー利用のパターンに反映されるのかを多層的に解説している。従来のエネルギー関連の研究では「1人当たり消費」や「世帯平均」といったマクロ指標に依存することが多かったが、本書では「世帯類型」や「世帯員数」といった多層的な分類に基づき分析を実施している点が大きな特徴である。とりわけ、労働市場から退出した高齢者が家庭内外で新たな活動時間を形成し、それが医療や交通、住宅エネルギー消費を含む各種サービス需要やエネルギー利用に連鎖的な影響を及ぼしうる点が、本書全体を通じて理論的・実証的に示されている。

つづいて、パートIII（第5～6章）では住宅部門に焦点をあて、家計調査やエネルギー統計をもとにした将来予測等を試みている。日本に関して地域別・世帯類型別に住宅エネルギー消費のシミュレーションが行われ、高齢の単身世帯の増加がエネルギー消費構造の変化や効率性へ影響を及ぼす可能性が示唆されている。さらに若年層と高齢者層ではエネルギー利活用のライフスタイルが異なるため、政策設計においては一律的な省エネ施策ではなく、世代別・世帯別といった詳細な対策が不可欠

であることも示唆されている。すなわち、世代間の多様性に考慮した社会設計の必要性が存在していることを明示している。

最後に、パート IV（7～10章）では医療サービスや交通といった社会基盤の変化について扱っている。秋田県を事例とした医療アクセスの GIS 分析では、徒歩や公共交通でのアクセスの不便さや病院供給の不足が明らかになっており、人口減少と高齢化が進む中で、病院の立地や規模の見直しを含む将来的な維持可能性を検証する必要性が指摘されている。さらに、気候変動と高齢化が同時進行する中でモビリティの問題、再生可能エネルギー導入や技術革新による生活様式の変容といったテーマが、人口構造の変化とエネルギー供給システムの再編を結びつける形で論じられている。とくに「ガバナンス・イン・コンプレキシティ」という終章の議論は、単一の最適解を見いだすことが不可能な課題に直面する現代社会において、多様な利害関係者の協働と社会的な協議の重要性を強調しており、持続可能性科学の理論的展開とも響き合う。

以上が本書の構成と要約であるが、本書の貢献としては、人口高齢化を従来の社会保障や労働市場の問題に留めずに、エネルギー消費という新たな切り口から再定義した点にある。とりわけ「社会的時間の再配分」という視点は、従来個人レベルの分析に留まりがちであった時間配分研究を、社会代謝というマクロ構造と架橋した点に独創性があり、今後のエネルギー政策や都市計画にとって有益な知見を提供するだろう。日本とスペインという二国比較については、文化的背景や政策枠組みの違いを考慮しつつ、同時に高齢化社会に共通する構造的課題を明らかにすることができており、その点において多大な価値を有する。

その一方で、本書における今後の課題も存在する。やはり、日本とスペインという2カ国に限定した比較は、グローバルな高齢化の多様性を捉える上で限界があると考えられる。一例として、少子高齢化が同様に進んでいる韓国、あるいは文化的にスペインと近似しているヨーロッパ諸国を含めた比較を実施することで、より理論を一般化できると考察される。また、第5章や第6章など一部の分析でマイクロデータが活用されているものの、実証分析の多くが既存の集計データに依存しており、マイクロデータの活用や、あるいはマイクロデータが入手できない場合は質的調査で補完することで、各国のエネルギー利用の実態をより精緻に把握することができるだろう。さらに、エネルギー需要に関する議論が中心となっており、エネルギー供給側の技術革新や市場のメカニズムといった論点については一般的な議論に留まっており、この点についても研究の余地がある。

しかしながら、本書が提示したとおり、人口高齢化は社会的時間配分の変化を生み、そしてエネルギー消費構造の変容につながるという分析の枠組みは、サステナビリティに関する研究に新たな視点をもたらしたことに他ならないと考える。今後さらなる高齢化が見込まれる中で、エネルギーの効率的な利活用とエネルギー利活用の社会的な公平性をいかにして両立させるかという課題は、国や自治体をはじめとする政策立案者にとっても、あるいは研究者にとっても喫緊のテーマである。本書はその議論の出発点を提供しているとともに、多様な問題が複雑に絡み合う現代社会を生きる上で学際的な視点での議論の必要性を訴えている。

以上より、本書『Energy Consumption and Aging Populations: Experiences from Japan and Spain』は、少子高齢化とエネルギーという直接的な結びつきが想定し難い2つの領域をつなげた先駆的な試みを行っており、人口問題やエネルギー問題に関心を抱く社会科学系の研究者だけでなく、政策立案者やエネルギー工学に携わる研究者、あるいは国際比較に関心のある読者にとっても有意義な一冊であると結論づける。

(井上 希)